

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,993,811	5,098,982	6,709,554
経常損益(千円)	109,925	25,788	291,327
四半期(当期)純損益(千円)	49,319	34,514	100,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,038	37,908	155,527
純資産額(千円)	3,284,708	3,305,088	3,403,197
総資産額(千円)	8,570,513	8,724,151	8,606,327
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	9.87	6.91	20.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	37.9	39.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.45	10.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞期から回復基調が続いておりますが、欧州の財政危機等による世界的な経済の不透明感が続き、歴史的な円高も継続しております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、継続的な震災関連の復旧工事がありましたが、公共事業予算の削減も継続的にあり、全国的に見ると厳しい状況が続いております。

このような状況下、継続的な震災関連の需要に対応するためのレンタルへの商品投入、仕入単価の低減、経費削減、商品開発に注力してまいりました。

しかし、レンタルへの商品投入が予想以上に増加したことや、工事件数の減少により既存のレンタル商品の回転率が低下したまま回復しなかったことにより、粗利率が低下いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,098百万円（対前年同期比2.1%増）、営業利益3百万円（対前年同期比98.0%減）、経常損失25百万円（前年同期は109百万円の利益）、四半期純損失34百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第3四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は2,953百万円、営業利益は189百万円となりました。営業の状況としては、引続き震災関連の受注があり、東北地域の売上が伸びると同時にレンタル投入も増加しております。また、関東地域においては比較的新規工事がありますが、レンタル投入は抑制されており前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しております。

（西日本エリア）

当第3四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は2,171百万円、営業利益は123百万円となりました。営業の状況としては、予算の執行の遅れや公共工事予算の削減等により新規工事が減少し、各地区で苦戦しており、前年同期と比較して東日本とは逆に売上高、営業利益ともに減少しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し8,724百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少287百万円、受取手形及び売掛金の増加186百万円、土地の増加119百万円、リース資産の増加96百万円、投資有価証券の減少74百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して215百万円増加し5,419百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加48百万円、借入金の増加149百万円、未払法人税等の減少65百万円、リース債務の増加97百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少し3,305百万円となりました。この主な要因は、当四半期純損失34百万円、配当金の支払59百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、150千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,990,000	4,990	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,990	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が988株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セフテック株式会社	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

（注）平成23年12月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は4,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.08%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 営業本部長兼関東営業部長	取締役兼執行役員 営業本部長	岩清水 秀貴	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,445	2,295,808
受取手形及び売掛金	1,917,835	2,103,902
商品及び製品	736,875	696,653
原材料	129,721	136,126
繰延税金資産	59,099	78,511
その他	38,842	93,533
貸倒引当金	15,600	17,200
流動資産合計	5,450,218	5,387,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,916	700,447
レンタル資産(純額)	175,058	193,857
土地	1,287,446	1,407,326
リース資産(純額)	481,755	578,688
その他(純額)	22,589	17,107
有形固定資産合計	2,646,766	2,897,428
無形固定資産	13,061	24,844
投資その他の資産		
投資有価証券	326,760	252,464
繰延税金資産	24,108	24,025
その他	163,629	159,272
貸倒引当金	18,217	21,220
投資その他の資産合計	496,280	414,541
固定資産合計	3,156,108	3,336,814
資産合計	8,606,327	8,724,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,569	814,891
短期借入金	1,681,000	1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	730,000	1,060,000
リース債務	140,450	185,922
未払法人税等	77,092	11,939
賞与引当金	68,801	33,866
その他	158,434	189,269
流動負債合計	3,622,348	4,060,889
固定負債		
長期借入金	980,000	715,000
リース債務	349,725	402,247
長期未払金	72,199	65,783
再評価に係る繰延税金負債	126,530	118,197
退職給付引当金	51,847	55,465
その他	479	1,479
固定負債合計	1,580,781	1,358,172
負債合計	5,203,130	5,419,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,833,288	2,738,821
自己株式	1,070	1,319
株主資本合計	4,686,307	4,591,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	10,834
土地再評価差額金	1,284,003	1,275,670
その他の包括利益累計額合計	1,283,110	1,286,504
純資産合計	3,403,197	3,305,088
負債純資産合計	8,606,327	8,724,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,993,811	5,098,982
売上原価	2,553,571	2,859,710
売上総利益	2,440,240	2,239,272
販売費及び一般管理費	2,264,972	2,235,846
営業利益	175,267	3,425
営業外収益		
受取利息	4,172	3,941
受取配当金	3,187	3,211
投資有価証券評価益	-	3,885
その他	13,507	7,648
営業外収益合計	20,867	18,686
営業外費用		
支払利息	47,575	43,986
投資有価証券評価損	35,401	-
その他	3,234	3,914
営業外費用合計	86,210	47,900
経常利益又は経常損失()	109,925	25,788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,321
貸倒引当金戻入額	565	-
退職給付制度改定益	86,748	-
特別利益合計	87,314	10,321
特別損失		
投資有価証券評価損	2,204	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,795	-
特別損失合計	29,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	168,239	15,467
法人税、住民税及び事業税	63,114	37,764
法人税等調整額	55,805	18,716
法人税等合計	118,920	19,047
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,319	34,514
四半期純利益又は四半期純損失()	49,319	34,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,319	34,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,280	11,727
土地再評価差額金	-	8,333
その他の包括利益合計	12,280	3,393
四半期包括利益	37,038	37,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,038	37,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,850千円、再評価に係る繰延税金負債が8,333千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が8,333千円、法人税等調整額(借方)が4,850千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	200,908千円	277,553千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,952	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,579,755	2,414,055	4,993,811	-	4,993,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,977	6,169	19,147	19,147	-
計	2,592,733	2,420,225	5,012,959	19,147	4,993,811
セグメント利益	143,082	253,941	397,024	221,756	175,267

(注)1.セグメント利益の調整額 221,756千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,943,904	2,155,078	5,098,982	-	5,098,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,687	16,034	25,721	25,721	-
計	2,953,591	2,171,113	5,124,704	25,721	5,098,982
セグメント利益	189,952	123,281	313,234	309,808	3,425

(注)1.セグメント利益の調整額 309,808千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円87銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,319	34,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,319	34,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,996	4,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

セフテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。